

4. 結論

本調査では、南米を概観した後に、メルコスール全体及びメルコスール各国の概況、産業と農林水産業、南米各国と二国間及び多国間の経済連携協定等の状況、民間企業の貿易投資状況について調査・分析を行った。

南米各国への貿易・投資環境には幾つかの課題や参入障壁を有している一方、その経済規模や日系人を軸としたビジネス展開を前向きに考えている民間事業者もおり、今後の展開次第では大きなビジネス・チャンスとなる可能性も秘めている。

以下に、本調査事業から導き出された示唆を以下に示す。

1. メルコスールは地域統合を見据えた関税撤廃等を目指して発足した「関税同盟」であるが、EUや太平洋同盟のような域内連携とは異なる枠組みとなっている。加盟国に共通した対外共通関税を設置しているものの、各国事情により多くの例外品目が存在し、域外との貿易については、一部で二国間交渉が行われている。
2. メルコスールの会議体は、議長国が半年で交代することもあり、強いリーダーシップが発揮されづらい状況にあると考えられる。また、加盟国間の経済格差が大きく、各国の政治的・社会的不安定性から、加盟国間での強い団結は実現が難しいという状況が存在する。
3. メルコスールにおける巨大市場であるブラジル、アルゼンチンについては、通貨の不安定性を有していることから、仮に農林水産物・食品の関税が撤廃されたとしても、撤廃分の利益が為替相場の変動によって相殺される可能性があり、市場アクセス分野でのメリットは限定的と考えられる。
4. 経済連携強化に当たっての実際の影響については、品目毎の状況を詳しく調査・分析することが必要であるが、本調査では、関税撤廃が行われる際の分析までを実施するに至っていないことから、今後の課題として留意すべき点である。
5. 日本企業の投資の観点からは、ブラジルには「ブラジルコスト」と言われる複雑な税制・調達コスト高・人件費高によるコスト高騰要因が存在し、このような制度的・構造的課題を是正することができれば経済連携を締結するメリットとなり得る。これは、アルゼンチンでも同じような状況であることが指摘される。また、一部の国では、外国企業が投資を行っても採算の目途が立った時点で、当該国が国有化したケースも見られることから、例えば経済連携の強化による政府間の信用の構築が、企業にとっての保険となり、今後の投資が促進されることも予想される。

6. メルコスール域外への輸出は第一次産品が占めるという特徴を持つことから、我が国農業への影響が懸念される。一方で、日本の農産品等については、和牛・酒類、菓子等の加工品に対して富裕層からの需要がある。また、品種改良した野菜・果物の種子等について、現地の農産業の生産性向上に資するとして需要があるとの現地進出企業からの指摘もあり、経済連携を考慮するに当たっては、情報を多面的に分析することが不可欠である。

7. 結論として、今後、日本がメルコスールと経済連携の深化を図るのであれば、市場アクセスにのみ焦点を当てるのではなく、同地域において日本企業が円滑な活動が行えるよう、全体的なビジネス環境を改善することを目標とし、交渉の前段階では是正を求めることが必要である。こうした取組が、中長期的に日本とメルコスール4か国の関係を強化することにつながると考えられる。